

2024 年度第 1 四半期 決算報告

説明要旨

2024 年 7 月 29 日

【説明会資料】

【決算説明会 説明資料】

【説明内容】（取締役常務執行役員 曽根 芳之）

※2024 年度より、光学樹脂をシクロオレフィンポリマーと記載し、以降はシクロオレフィンポリマーの略語として「COP」を使用する。

p.2 2024 年度 Q1(第 1 四半期)総括とセグメントの概況

総括:Q1 連結実績は対前年同期、対前期ともに増収増益となった。Q1 連結実績を踏まえ 2024 年度上期業績予想を上方修正し、下期は上期の反動等による業績鈍化を織り込み、2024 年度通期業績予想は据え置く。

高機能材料の概況:高機能樹脂は、モバイル端末向け需要の回復および能登半島地震後の生産再開で大型向け光学フィルムの出荷が増え、対前年同期、対前期ともに増収増益。高機能ケミカルは電池材料の EV 向け出荷伸び悩みと化学品特殊溶剤およびトナーの出荷増が入り組み、対前年同期は増収減益、対前期は減収増益となった。

エラストマー素材の概況:合成ゴムを中心に、対前年同期、対前期ともに増収増益。ラテックスおよび化成品は緩やかに回復の基調。

p.3 2024 年度 Q1 の事業環境(為替・主原料推移)

左手グラフのとおり、為替は米ドル・ユーロともに対前年同期、対前期で円安に推移。

主原料価格については、国産ナフサ、アジアブタジエンとともに、対前年同期、対前期で上昇した。

p.5 2024 年度 Q1 業績サマリー(全体)

四半期で売上高は 1,061 億円、営業利益は 90 億円となり、対前年同期で 142 億円の増収、29 億円の増益、対前期で 76 億円の増収、45 億円の増益。

なお、当社は海外関係会社の業績について 3 か月の期ズレが発生し、この第 1 四半期は、海外関係会社について 2024 年 1 月から 3 月の業績が反映されている。また、本年度より東材(広州)国際貿易有限公司が連結対象に加わった。

p.6 2024 年度 Q1 業績サマリー(セグメント別)

売上高は、高機能材料が 303 億円と、対前年同期で 51 億円、対前期で 20 億円の増収、エラストマー素材が 602 億円と、対前年同期で 80 億円、対前期で 46 億円の増収となった。

営業利益は、高機能材料が 53 億円と、対前年同期で 13 億円、対前期で 22 億円の増益、エラストマー素材が 38 億円と、対前年同期で 13 億円、対前期で 33 億円の増益となった。

p.8 高機能材料 P/L

高機能樹脂の第1四半期の業績は、モバイル端末向け需要の回復によるCOPおよび中小型フィルムの出荷増、また、能登半島地震後の生産再開に伴い大型テレビ向け光学フィルムの出荷が増加し、YoY、QoQともに増収増益となった。

高機能ケミカルは、電池材料について日本ゼオン単体でYoY、QoQは増収増益となったが、海外関係会社の連結対象期間である2024年1月から3月においてEV補助金政策の変更による販売落ち込みの影響を受けたことにより、連結業績はYoYで増収減益、QoQで減収減益となった。

一方で、2024年度は水島工場の定期修繕がない年にあたり、化学品の特殊溶剤が出荷増となったこと、またトナーの出荷増により高機能ケミカル全体のQoQは増益となった。

p.9 高機能材料事業:要因別 営業利益差異 (QoQ)

数量差は、光学フィルムの出荷量増とCOP・電池材料の出荷量減で打ち消し合い、ゼロとなった。

原価差は、光学フィルムについて能登半島地震後の生産再開による歩留まりの良化と棚卸資産関連費用が減少し、25億円の良化。

販管費差は、光学フィルムの出荷量が増加したことで販直費と販売活動費用が増加し、4億円の悪化。

以上より、営業利益は22億円の増益となった。

p.10 高機能材料事業:要因別 営業利益差異 (YoY)

数量差については、COPは対前期で悪化の影響だったが、対前年同期では光学用途向けの出荷増により良化の影響。

価格差は、化学品の合成香料について市況価格下落の影響を受けたこと、またCOPの医療その他向け用途の品目構成差により、8億円の悪化。

販管費差は、営業や研究などの新規開発費用や間接部門の費用増などにより、7億円の悪化。

以上より、営業利益は13億円の増益となった。

p.11 高機能ケミカル事業:電池材料の状況(単体出荷量)

ここからご説明する出荷量は日本ゼオン単体を前提としており、2024年4月から6月における事業の大きなトレンドを把握いただくことを目的としている点、お含みおきいただきたい。

EV向けは、グローバルでのEV販売不振の影響で出荷量は伸び悩んだが、民生他向けは、モバイル端末向けの緩やかな需要回復とESS用途向けの販売が伸びたことで出荷量増となり、全体としては、対前年同期、対前期、ほぼ横ばいの結果となった。

p.12 高機能樹脂事業:COPの状況(単体出荷量)

光学用途向けは、スマートフォン向け、プリンター向けとともに復調傾向にあり、さらに、今期はまとめ出荷等も重なり、対前年同期、対前期ともに出荷量は増加した。

医療その他向けは、半導体向けの需要は堅調なもの、全体として出荷の端境期となり、対前年同期、対前期ともに出荷量は減少した。

p.13 高機能樹脂事業:光学フィルムの状況(単体出荷量)

中小型向けは、スマートフォン向けおよびタブレット向けの需要が堅調であり、対前年同期、対前期ともに出荷量増となった。

大型向けは、オリンピック商戦の影響もあり、第1四半期の需要は堅調。また、能登半島地震後の生産再開により対前年同期および対前期ともに出荷量は増加した。

p.15 エラストマー素材 P/L

表の出荷量は、23年度第1四半期の出荷量を100とした指数でお示ししている。

合成ゴムの需要は底堅いものの、徳山工場定期修繕を控えた出荷調整の影響により QoQ の出荷量は減少。

ラテックスおよび化成品は緩やかながらも需要は回復してきている。

売上および営業利益は合成ゴムが牽引し、全体として対前年同期、対前期ともに増収増益となった。

p.16 エラストマー素材事業:要因別 営業利益差異(QoQ)

数量差は特殊ゴムの出荷量増により4億円の良化。

価格差は原料価格高騰に応じた販売価格改定により21億円の良化。

為替差は円安で11億円の良化。原価差は、原料価格の上昇と化成品の棚卸資産関連費用の減少約7億円の合算で9億円の悪化。

販管費差は、本社費の検収が23年度第4四半期に集中したことで、QoQでは7億円の良化。

以上より、営業利益は33億円の増益となった。

p.17 エラストマー素材事業:要因別 営業利益差異(YoY)

数量差は、特殊ゴムに加え S-SBR の出荷増が貢献し、10億円の良化。

価格差は化成品の市況価格下落の影響で、6億円悪化。

販管費差は、出荷量増により販直費の増加および ZCS の定修期間のコストが販管費に振り替えられたことにより15億円の悪化。

以上より、営業利益は13億円の増益となった。

p.18 エラストマー素材:合成ゴムの状況(製造拠点出荷量)

特殊ゴムは、自動車産業における一部生産停止の影響を受けたものの、需要は底堅く、出荷量は堅調を維持。

汎用ゴムは、需要に力強さはないものの、当社の S-SBR は出荷量増となった。一方で、徳山工場の定期修繕を控え出荷調整に入ったことにより、汎用ゴム全体としては対前期で出荷量減となった。

p.20 B/S 概要

流動資産は、債権および原料価格高騰による棚卸資産価格の増加を中心に267億円増加し、固定資産は、有形固定資産の取得を中心に13億円の増加となった。

その結果、総資産は合計で5,602億円となり、対前年度で280億円増加した。一方で、手元キャッシュの調整のためコマーシャルペーパーを発行し、流動負債は232億円の増加、固定負債は21億円の減少。

以上により、純資産は69億円の増加となった。

p.21 C/F 概要

第1四半期は、営業 CF が▲45億円、投資 CF が▲59億円となり、フリーCF は▲104億円となった。財務 CF は+110億円となり、トータル CF は+6億円となる。増減内訳は資料をご確認いただきたい。

p.22 営業外損益、特別損益

営業外損益は対前年同期で増加。主要因は円安による為替差益の増加。

特別損益は対前年同期で減少。主要因は投資有価証券の評価損。

p.24 2024年度 上期事業環境

4月25日に発表した上期業績予想に対する本日時点での着地予想をお示ししている。

本日付けで上期売上高を120億円上方修正し2,100億円、上期営業利益を40億円上方修正し150億円に

修正した。為替については当初予想に対して円安の見込み。

高機能材料事業は、光学樹脂について半導体市場の回復および顧客要請による前倒し出荷、光学フィルムについて大型フィルムの需要堅調および同じく顧客要請による前倒し出荷により、売上高、営業利益ともに当初予想を上回る見込みである。電池材料事業は、EV 市場低調の影響を当初予想にも織り込んでいたが、想定よりもさらに影響は大きくなつており、当初予想に対して売上高、営業利益が下回る見込み。

エラストマー素材事業は、原料価格上昇に伴う販売価格改定により、合成ゴム、ラテックスは当初予想を上回る見込みであり、化成品は粘着テープ向け需給が緩やかに回復し、当初予想に対して売上は増加を見込むが、原料価格上昇分をすべて販売価格に転嫁するには至らず、営業利益は減少する見込み。

p.25 2024 年度 業績予想

年間業績予想については、下期業績予想の精査を行ったうえで売上高を 3,970 億円、営業利益を 265 億円に据え置いた。上期から下期にかけて、高機能材料、エラストマー素材ともに減収減益となる見込み。

主要因は、高機能材料は、COP および光学フィルムについて、顧客要請により下期出荷予定であったものを上期に前倒し出荷する計画となることに加え、高岡に建設したリサイクルプラントが下期から稼働する計画で減価償却費の増加を見込んでいるため。

エラストマー素材事業については、国産ナフサ、アジアブタジエンの価格について下期下落することに伴い販売価格の下落を見込んでいる。

p.26 2024 年度 配当金予想

2024 年度の配当は、中間 23 円、期末 24 円、年間 47 円を予想。これにより、2010 年度から 15 期連続の増配となる見込みである。

p.27 配当性向および総還元性向

2024 年度の配当性向は 55.9%、総還元性向は自己株式取得を進めており、配当性向を上回る見込み。

p.29 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社は 6 月 11 日に中期経営計画第2フェーズ進捗を公表した。しかし、その後、当社株価は軟調に推移し、PBR も 1 倍を下回ったままであることは経営陣としても重要な経営課題と認識している。

公表後に株主様をはじめステークホルダーの皆様と対話をさせていただき、様々なフィードバックを頂戴したことに改めて御礼申し上げたい。

当社経営陣はフィードバックを真摯に受け止め、対応について議論している。現時点での当社の理解はこれらの資料の通りであり、具体的な対応も今後進めてまいる所存である。

以 上